

松江市監査委員告示第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、平成24年3月23日付け松江市監査委員告示第2号で公表した松江市公営企業会計定期監査の結果に基づき、松江市長から措置等を講じた旨の報告がありましたので、次のとおり公表します。

平成24年6月4日

松江市監査委員 小松原 操
松江市監査委員 児玉 泰州
松江市監査委員 加藤 富章

措 置 報 告 書

監 査 結 果	措 置 状 況
<p>(1)水道局（水道事業会計）</p> <p>①平成23年4月に玉湯地区簡易水道を統合され、8月には東出雲町と合併している。また、4月より斐伊川受水を開始し、水の安定供給が確保できたところである。斐伊川受水の開始に伴い配水運用の見直しを実施されたところであるが、今後とも、より効率的な水源の運用に努められたい。</p> <p>②老朽管について引き続き計画的な更新を実施されるとともに、漏水調査や修繕など漏水対策の強化に取り組むなど、水道サービスの維持・向上に努められたい。</p>	<p>(1)水道局（水道事業会計）</p> <p>①平成23年4月から、島根県水道用水供給事業（斐伊川系）の受水を開始し、積年の課題であった水不足の解消を図ることができました。平成23年4月に玉湯町の大谷別所簡易水道を玉湯上水道に統合し、また8月1日には東出雲の編入によって、水道事業の枠組みが変わりましたが、新たな受水を加え、引き続き効率的な水源運用に努め、安全で安心な水道水の安定給水に努めてまいります。</p> <p>特に、島根県水道用水供給事業（斐伊川系）は、高い水圧で送水されることから、市内の高台にある配水池（春日配水池・持田配水池・本郷配水池・新春日配水池）で直接受水することができ、ポンプ場の廃止（菅田P場・東持田P場・柳井水源地P場）や動力費の削減等、効果を発揮しています。</p> <p>②老朽管更新事業については、国庫補助事業として計画的に実施しており、また漏水調査・漏水修繕など漏水防止対策についても継続して実施することで高い有収率（H23年度上期92.7%）を維持しています。引き続き、これら漏水防止対策を強化し、市民生活に直結する水道サービスの維持・向上に努めてまいります。</p>

(2)ガス局 (ガス事業会計)

今期は、料金メニューの開拓やターゲットを絞った宣伝活動など、前年度から継続した新しい営業の取り組みによって、飲食業や既築集合住宅など新規の都市ガス需要家は増加している。しかしながら旧市街地での建物解体によるガスメーター撤去や転居による閉栓の増加、オール電化住宅への切替え等により、全体としては供給戸数が減少し都市ガス普及率は依然として低下が続いている。このような需要家減少に対する危機感を強く認識し職員全員に浸透を図られたい。また、工夫をこらした効果的、集中的な営業戦略をもって顧客の拡大と普及率の向上に努められたい。

(2)ガス局 (ガス事業会計)

全職員に対して供給戸数、都市ガス普及率、都市ガス販売量等の状況説明を行っており、厳しい経営環境の共通認識のもと、ガス局全体で需要拡大に取り組んでいます。

特に、(お客様増が効率的に見込める)集合住宅について、既にインフラ整備がなされている地区を中心に需要開発に取り組み、普及率の向上を図ります。

また、集合住宅や業務用のお客様獲得のため、導管の新設・入替に併せた沿線営業を積極的に行っています。

ガス需要家の大半を占める家庭用のお客様のガス離れを防ぐため、機器更新時期に併せた訪問活動を行い、お客様のニーズを把握しながら、最新機器のPRや買替促進提案を行い、需要家維持に努めます。

ガス空調は、ガス需要の増大が見込めるため、新設や機器更新の早期情報収集に努め、ガスが環境に優しいことのPRも含め、積極的にガス空調の導入・更新提案、ガス空調用の料金メニューの見直しを行いながら、需要の拡大と掘り起こしに努めます。

業務用獲得のため新料金メニューを策定し、営業活動を行った結果、新規需要家を獲得しており今後もガス販売量拡大に努めます。

(3)交通局 (自動車運送事業会計)

①定期旅客運送事業については、前年度上期と比べて輸送人員・収益ともに増加している。これは輸送人員が、既存の路線全体で増加したうえ、他社からの路線の移管に伴い平成23年4月より運行を始められた新規2路線にかかる増加があった結果である。新規路線の運行に伴うダイヤ改正や利用が多く見込まれる便の増便対応、新商品の一日乗車券の発売など利便性の向上を図られている。引き続き、市民サービスの向上と利用促進に努められたい。

(3)交通局 (自動車運送事業会計)

①平成24年度より、学生を対象とした新たな通学フリー定期券「のりほSP」を安価な料金にて発売を行い、バス車内での販売を加え、サービスの向上及び利用促進に努めて参ります。

また、運賃表示器を液晶式に順次更新を行い、利便性の向上に努めて参ります。

<p>②前年度上期と比べて物損事故は減少しているが、車内の人身事故が発生している。バスの運行については、運輸安全マネジメント制度による安全運転や安全輸送にむけた取り組みを実施されているところであるが、今後、事故を未然に防止するとともに重大な事故に結びつかないように、現場教育を徹底されるとともに、運転士をはじめとする職員全体での更なる安全意識の醸成や職員資質の向上を図っていくなど、安全対策の強化に努められたい。</p>	<p>②全運転士を対象とした安全運行に関する研修会や事故防止部会を開催し、安全対策の強化に努めました。</p> <p>また、平成 24 年 4 月 1 日付にて、安全運行の強化のため、乗務員の指導・接遇等に特化した係を配置する機構改革を実施し、更なる安全対策の強化を図ります。</p>
<p>(4)市立病院 (病院事業会計)</p> <p>平成 21 年度から DPC(診断群分類包括評価)対象病院となり、在院日数が短縮化され入院延べ患者数も減少傾向にあったが、今期は欠員が生じていた診療科に医師を補充できたことや新規入院患者の受入に努められたことなどにより、過去 2 年の上期と比較して入院延べ患者数が増加しており病床利用率が向上し、医業収益も増加するなど業務好転の兆しが見えている。引き続き医療従事者の確保に努められるとともに、地域医療の中核病院として質の高い医療を提供するため一層の力を傾注されたい。</p>	<p>(4)市立病院 (病院事業会計)</p> <p>急性期病院として質の高い医療を提供していくため、近年では医師、看護師やその他の医療技術員など、多職種の人員がチームによる医療を提供することが求められており、平成 24 年度の診療報酬改定においても多くの項目でチーム医療に対する評価が高くなっています。</p> <p>当院でもチーム医療に多くの分野で取り組むなど質の高い医療の提供に努めていますが、そのためには医師、看護師を始めとする医療従事者の確保が必要不可欠となっています。</p> <p>以前から、人材の確保については最重要課題として取り組んできましたが、平成 24 年 2 月議会において職員定数を 21 人増員する条例改正を行うなど、より一層柔軟な対応も可能としたところです。</p> <p>平成 24 年 4 月時点ではほぼ前年並みの人員を確保できたところではありますが、引き続き年間を通じて切れ目のない人材の確保に努め、市民の皆様が安心して安全な医療を提供してまいりたいと考えております。</p>